



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 中西製作所
 コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 一真

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 喜井 裕之

TEL 06-6791-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,178	△10.9	659	△49.7	713	△48.0	450	△49.0
30年3月期第2四半期	13,670	12.6	1,309	64.8	1,371	64.9	883	85.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	71.54	—
30年3月期第2四半期	140.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,914	14,566	63.6
30年3月期	24,521	14,225	58.0

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 14,566百万円 30年3月期 14,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,200	△2.7	1,460	△24.7	1,530	△24.7	900	△31.1	142.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,306,000 株	30年3月期	6,306,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,521 株	30年3月期	3,521 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,302,479 株	30年3月期2Q	6,302,589 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、米国の保護主義的な政策による国際的な貿易摩擦が広がる可能性から、国内景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、総合厨房機器メーカーとして、人手不足感が強まる社会背景もふまえつつ、食中毒や異物混入問題等で、ますます注目の集まる「食の安全・安心」の課題克服に向け、得意とする効率的な大量調理・洗浄システムはもとより、様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

業績面におきましては、上半期に予定していた大型案件の売上が下半期になったため、当第2四半期累計期間の売上高は121億78百万円（前年同期比10.9%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は6億59百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益は7億13百万円（前年同期比48.0%減）、四半期純利益は4億50百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

なお、当社は、主要販売先である学校給食関連の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は121億22百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は6億30百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は55百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ16億6百万円減少し、229億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億26百万円、その他の有形固定資産が6億74百万円、商品及び製品が2億69百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が38億90百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ19億47百万円減少し、83億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億18百万円、その他の流動負債が6億7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億40百万円増加し、145億66百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が2億20百万円あったものの、四半期純利益を4億50百万円計上し、その他有価証券評価差額金が1億8百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて12億26百万円増加し、当第2四半期会計期間末には54億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は22億59百万円（前年同四半期は獲得した資金3億62百万円）となりました。これは主に仕入債務が13億42百万円減少、たな卸資産が3億15百万円増加、法人税等の支払額が2億80百万円あったものの、税引前四半期純利益を7億13百万円、減価償却費を1億46百万円計上し、売上債権が34億66百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億9百万円（前年同四半期は使用した資金7億87百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億35百万円、無形固定資産の取得による支出が58百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億23百万円（前年同四半期は使用した資金2億17百万円）となりました。これは主に配当金の支払額が2億18百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,226,505	5,453,128
受取手形及び売掛金	8,289,730	4,399,257
商品及び製品	798,288	1,067,622
仕掛品	798,560	812,358
原材料及び貯蔵品	539,213	571,878
その他	225,378	195,143
貸倒引当金	△3,453	△1,897
流動資産合計	14,874,222	12,497,491
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,314,183	2,274,701
土地	4,054,948	4,054,948
その他(純額)	1,176,863	1,850,916
有形固定資産合計	7,545,995	8,180,566
無形固定資産		
	209,495	224,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,660	1,330,171
前払年金費用	299,000	289,583
繰延税金資産	263,037	222,653
その他	171,533	178,162
貸倒引当金	△8,281	△8,323
投資その他の資産合計	1,891,950	2,012,248
固定資産合計	9,647,441	10,417,261
資産合計	24,521,664	22,914,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,333,750	2,015,744
電子記録債務	1,258,621	1,216,789
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	250,000
未払費用	219,195	219,920
未払法人税等	312,111	303,631
賞与引当金	288,337	299,063
その他	1,053,554	446,192
流動負債合計	6,865,570	5,151,340
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,050,000
長期未払金	188,533	188,533
退職給付引当金	852,599	867,889
その他	89,157	90,563
固定負債合計	3,430,290	3,196,985
負債合計	10,295,861	8,348,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	11,275,529	11,505,793
自己株式	△2,663	△2,663
株主資本合計	14,255,590	14,485,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	580,664	688,676
繰延ヘッジ損益	△1,753	594
土地再評価差額金	△608,697	△608,697
評価・換算差額等合計	△29,787	80,572
純資産合計	14,225,803	14,566,427
負債純資産合計	24,521,664	22,914,752

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,670,040	12,178,072
売上原価	9,822,315	8,815,972
売上総利益	3,847,725	3,362,100
販売費及び一般管理費	2,537,837	2,702,905
営業利益	1,309,887	659,194
営業外収益		
受取配当金	9,127	9,812
仕入割引	36,568	30,048
その他	20,535	22,416
営業外収益合計	66,232	62,276
営業外費用		
支払利息	1,724	7,781
売上割引	1,332	299
その他	1,467	381
営業外費用合計	4,524	8,461
経常利益	1,371,594	713,009
特別利益		
固定資産売却益	—	819
投資有価証券売却益	—	238
特別利益合計	—	1,058
特別損失		
固定資産除却損	109	555
特別損失合計	109	555
税引前四半期純利益	1,371,484	713,512
法人税、住民税及び事業税	490,418	270,709
法人税等調整額	△2,545	△8,047
法人税等合計	487,873	262,661
四半期純利益	883,611	450,850

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,371,484	713,512
減価償却費	189,205	146,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	△1,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,748	10,726
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,852	15,289
前払年金費用の増減額(△は増加)	△38,648	9,416
受取利息及び受取配当金	△9,130	△9,831
支払利息	1,724	7,781
売上債権の増減額(△は増加)	356,409	3,466,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,821	△315,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△893,058	△1,342,039
その他	△48,496	△164,784
小計	971,786	2,536,274
利息及び配当金の受取額	9,130	9,831
利息の支払額	△1,737	△6,519
法人税等の支払額	△616,837	△280,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,342	2,259,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△778,964	△735,681
有形固定資産の売却による収入	—	820
無形固定資産の取得による支出	△3,128	△58,658
投資有価証券の取得による支出	△4,860	△8,235
投資有価証券の売却による収入	—	375
その他の支出	△2,095	△9,555
その他の収入	1,237	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,811	△809,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,132	△4,858
配当金の支払額	△213,182	△218,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,314	△223,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△642,784	1,226,623
現金及び現金同等物の期首残高	3,759,977	4,226,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,117,193	5,453,128

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。